

## RCEP(アールセップ)とは

- ▶東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership)の略。
- ▶ASEAN10か国(ブルネイ, カンボジア, インドネシア, ラオス, マレーシア, ミャンマー, フィリピン, シンガポール, タイ, ベトナム)+6か国(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド, 以下「FTAパートナー諸国」)が交渉に参加する広域経済連携。



## RCEPを巡るこれまでの主な経緯

我が国が提唱してきた東アジア包括的経済連携(CEPEA; ASEAN+6)と、中国が提唱してきた東アジア自由貿易圏(EAFTA; ASEAN+3)が併存。双方について、これまで、民間研究, 政府間の検討作業を実施。

- 2011年11月 ASEAN首脳は、両構想を踏まえ、ASEANとFTAを締結しているFTAパートナー諸国とのRCEPを設立するためのプロセスを開始することで一致。
- 2012年 4月 ASEAN首脳は、本年11月の交渉立上げを目指すことで一致。
- 2012年 8月 ASEAN諸国とFTAパートナー諸国の経済大臣会合が開催され、本年11月の交渉立上げを首脳に提言するため、交渉の基本指針及び目的にかかる文書(「RCEP交渉の基本指針及び目的」)を採択。
- 2012年11月 ASEAN関連首脳会議のRCEP交渉立上げ式において、ASEAN諸国とFTAパートナー諸国の首脳は、RCEP交渉立上げを宣言。

## 日本にとってのRCEPの意義(考え得る主なメリット)

- RCEPが実現すれば、人口約34億人(世界全体の約半分)、GDP約20兆ドル(世界全体の約3割)、貿易総額10兆ドル(世界全体の約3割)を占める広域経済圏が出現。アジア太平洋地域の取り込みは、我が国が経済成長を維持・増進してくために不可欠。
- 既存のASEAN+1を超える水準【参考1】でかつ広域のFTAが実現することで、参加国間における貿易・投資が更に促進されるとともに、地域におけるサプライチェーンの拡大等に寄与。
- 物品貿易(関税削減等)に加えサービス貿易、投資、知的財産等が含まれる【参考1】ため、非関税分野での我が国企業の活動を支援、地域におけるルール作りに貢献。
- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に寄与。

### 【参考1】「RCEP交渉の基本指針及び目的」の主なポイント

#### ◆交渉範囲

物品貿易、サービス貿易、投資、経済及び技術協力、知的財産、競争、紛争解決及びその他の事項を含む。

#### ◆約束水準

参加国の個別のかつ多様な事情を認識しつつ、既存のASEAN+1FTAよりも相当程度改善した、より広く、深い約束がなされる。

#### ◆物品貿易交渉

交渉は参加国の既存の自由化レベルを基礎として、高いレベルの関税自由化の達成を目指す。

#### ◆サービス貿易交渉

サービスの全ての分野を交渉の対象とし、WTOと整合的な形で包括的で質の高い協定を目指す。

#### ◆投資交渉

促進、保護、円滑化、自由化の4本柱を含む。

#### ◆交渉スケジュール

2013年早期に交渉を開始し、2015年末までに交渉を完了させることを目指す。

#### ◆参加国

交渉参加国は、ASEAN諸国及びFTAパートナー諸国。交渉完了後は16か国以外も加わりうる。

### 【参考2】日本と交渉参加国(ASEAN, 中, 韓, 豪, NZ, 印)の貿易構造

日本→交渉参加国(2011年)  
輸出総額 約29兆1971億円

交渉参加国→日本(2011年)  
輸入総額 約32兆5186億円

